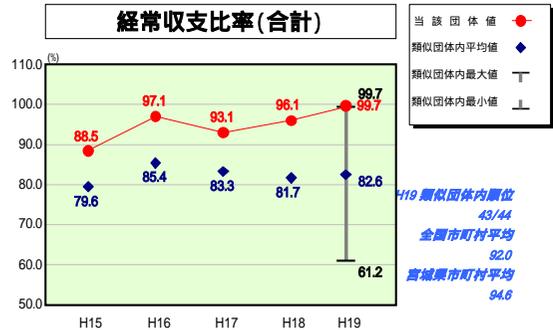
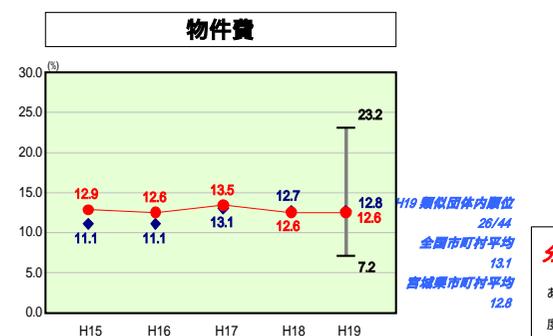
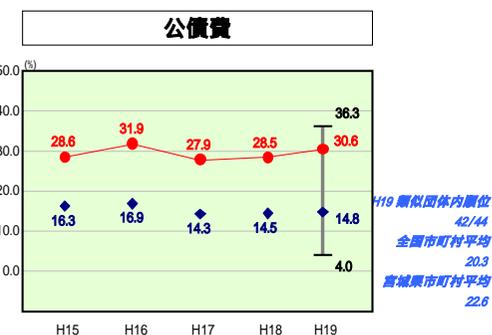
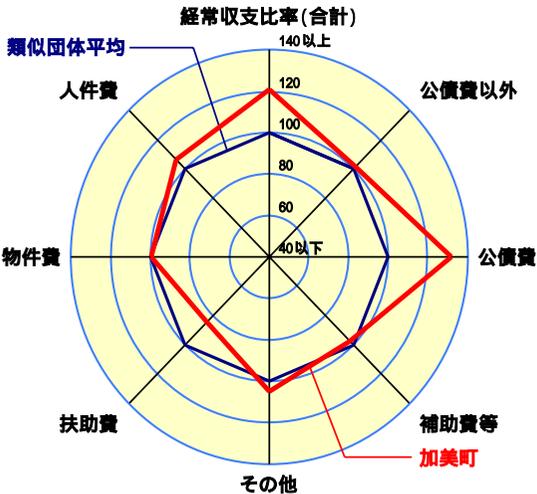
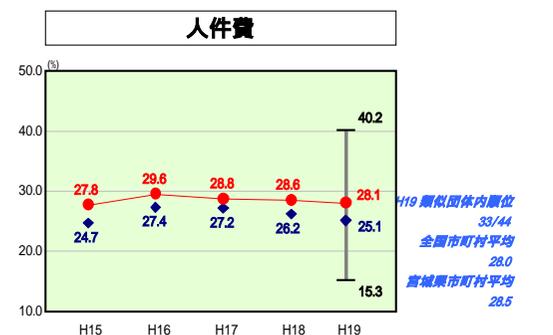
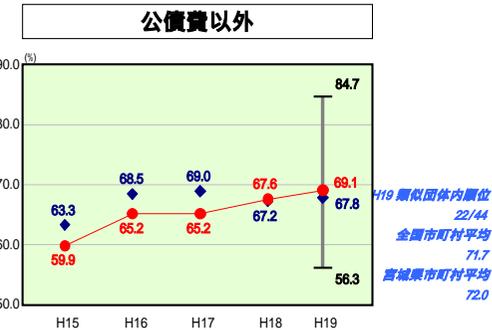


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

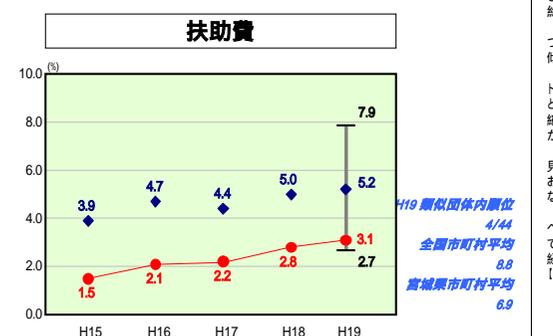
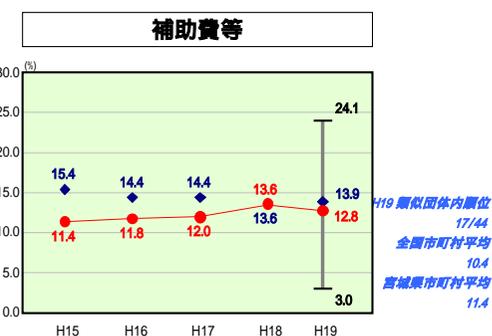
経常収支比率の分析



人口	26,909人(H20.3.31現在)
面積	460.82 km ²
歳入総額	12,578,710千円
歳出総額	12,273,638千円
実質収支	297,230千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率は99.7%で昨年度より3.6%増加した。類似団体、全国市町村、県内市町村の平均と比較しても高い水準であり、財政運営が硬直化している。

人件費：16年度から10年間の定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めており、減少傾向にある。また、19年度から町長、副町長、教育長の給料等の20%削減、管理職手当の20%削減を実施している。

物件費：類似団体、県内市町村の平均と同程度である。行政改革実施計画に基づき、冷暖房温度の基準設定やコピー用紙等の再利用などの省エネ・省資源の徹底、刊行配布物の見直し、清掃・整備等の施設管理業務を複数年一括契約するなど内部管理経費の削減に努めている。

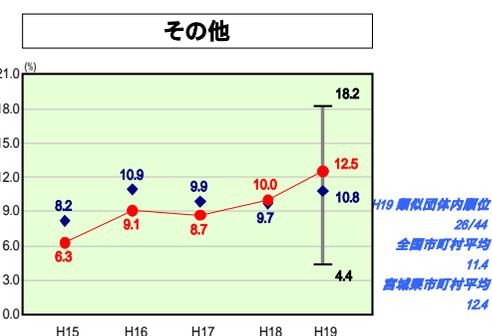
扶助費：類似団体平均を大きく下回るが、老人福祉については養護老人ホーム入所者が少ないこと、児童福祉費については少子化構造が一因と考えられる。ただし、年度別の推移は、児童手当等の拡充などにより類似団体同様に上昇傾向にある。

公債費：経常収支比率が高い最大の要因は公債費である。合併前の起債の償還に加え、合併後におけるインターネット整備や学校の耐震化・大規模改修事業など、起債を発行し積極的に投資事業を展開してきた結果である。財政の健全化と次世代負担の軽減を図るため、19年度は投資事業を抑制し起債発行を臨時財政対策債を除き前年度の半分程度に圧縮している。また、19年度から3年間の補償金免除繰上償還を実施し公債費の軽減に努めている。公債費は19・20年度が償還ピークで以降は減少する。

補助費等：消防こみ処理などの業務を行う一部事務組合への負担金が補助費等の7割を占める。消防費負担金の見直し等の影響で昨年度よりも比率は減少している。町単独補助金については、18年度に設置した補助金交付審査会において総点検を実施し、補助金の適正化に努めており、見直し等の提言を19年度予算に反映したことで0.5%の改善となった。

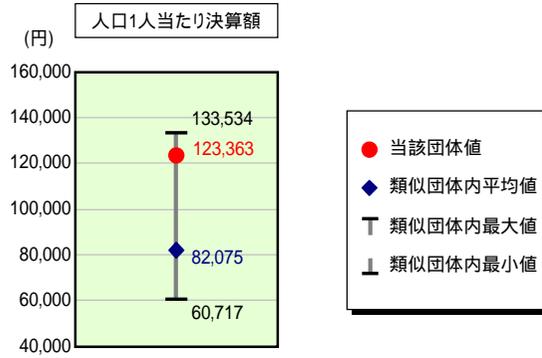
その他：類似団体平均を1.7%上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。繰出金の35%を占める下水道事業への繰出金に加え、高齢化の影響等で老人保健特別会計への繰出金が増加したためである。今後は、17年度より実施している浄化槽事業の起債の元金償還が21年度から始まるため、繰出金が増加する見込みである。下水道事業について、経費の削減、料金の適正化等に取り組み、繰出金の増加傾向に歯止めをかける必要がある。

[別紙]



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

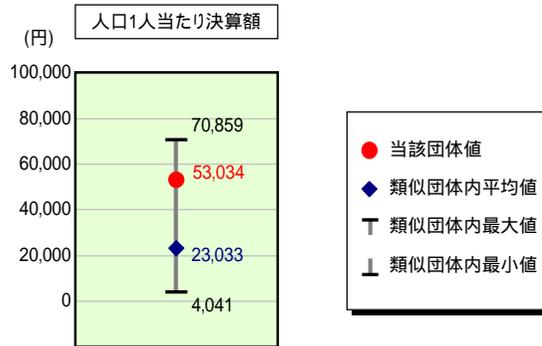
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,785,079	103,500	69,256	49.4
賃金(物件費)	163,642	6,081	4,641	31.0
一部事務組合負担金(補助費等)	477,360	17,740	9,632	84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,822	4,750	2,849	66.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	25,652	953	1,316	27.6
退職金	259,991	9,662	6,313	53.0
合計	3,319,564	123,363	82,075	50.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	8.20	4.18
ラスパイレス指数	87.8	93.8	6.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

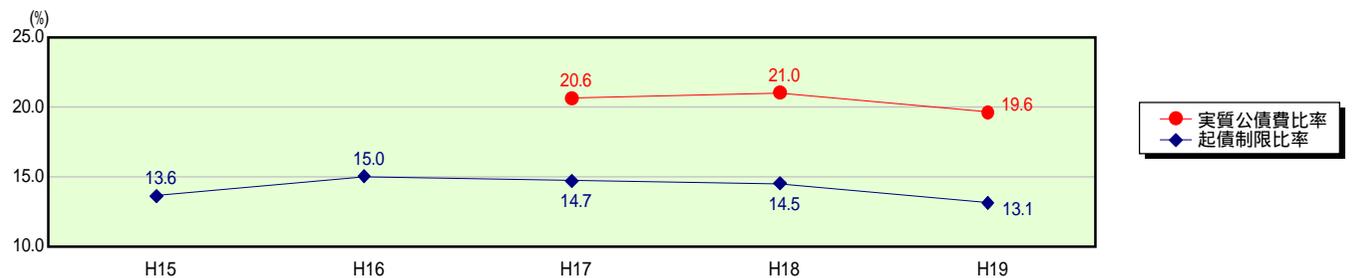


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,816,878	104,682	32,478	222.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	409,696	15,225	12,803	18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	369,045	13,715	4,387	212.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,977	2,452	1,648	48.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,234,506	83,039	28,286	193.6
合計	1,427,090	53,034	23,033	130.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

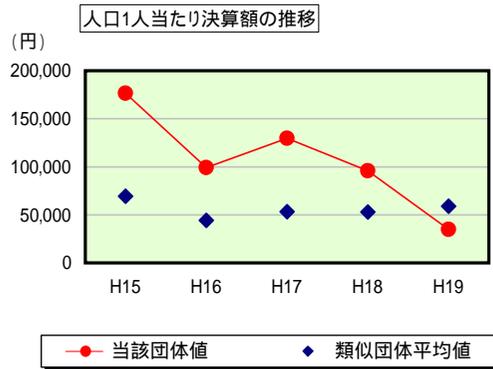
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 加美町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,964,887	176,548	-	69,281	-	-
うち単独分	3,526,773	125,410	-	43,715	-	-
H16	2,768,367	99,271	43.8	44,253	36.1	7.7
うち単独分	1,666,854	59,772	52.3	26,606	39.1	13.2
H17	3,580,863	129,741	30.7	53,398	20.7	10.0
うち単独分	2,258,502	81,830	36.9	34,793	30.8	6.1
H18	2,605,618	95,714	26.2	52,962	0.8	25.4
うち単独分	1,324,466	48,652	40.5	35,565	2.2	42.7
H19	936,908	34,818	63.6	59,010	11.4	75.0
うち単独分	567,459	21,088	56.7	37,144	4.4	61.1
過去5年間平均	2,971,329	107,218	20.6	55,781	1.0	19.6
うち単独分	1,868,811	67,350	22.5	35,565	0.3	22.2